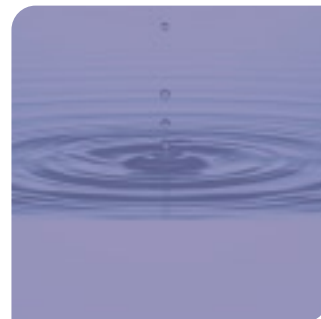


Annual Report

クレディ・アグリコル生命の現状
〈ディスクロージャー誌〉



CONTENTS

ごあいさつ	1
クレディ・アグリコル・グループについて	2
クレディ・アグリコル生命について	4
経営理念	4
新商品開発	5
事業の概況	6
情報提供について	8

資料編	
I 会社の概況及び組織	12
II 保険会社の主要な業務の内容	15
III 直近事業年度における事業の概況	16
IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	19
V 財産の状況	20
VI 業務の状況を示す指標等	32
VII 保険会社の運営	52
VIII 特別勘定に関する指標等	57
IX 保険会社及びその子会社等の状況	60

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。保険業法第300条の2に規定される「特定保険契約」に関する広告規制を満たしたパンフレット等と同時に提供する場合を除き、本誌を募集に使用することはできません。

ごあいさつ

Message from CEO

平素より、クレディ・アグリコル生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
弊社ディスクロージャー誌「クレディ・アグリコル生命の現状2009」を発行するにあたってご挨拶申し上げます。

クレディ・アグリコル・グループは、フランス・パリに本部を置き、世界70カ国以上でビジネスを展開する世界有数の総合金融グループです。リテール銀行業務に強固な基盤を保持する一方で、生命保険ビジネスに関しては、本国フランスでは20年以上にわたってバンカシュアランス(銀行窓口における生命保険販売)のパイオニアとしての地位を確立しています。また近年では、フランス国外でもバンカシュアランス事業を積極的に展開しており、ここ日本でも、私どもクレディ・アグリコル生命が2007年11月に生命保険ビジネスを開始し、皆さまのご支援をたまり順調な第一歩を記すことができました。

昨年来、日本だけでなく世界的に非常に厳しい経済環境が到来しています。いわば金融危機ともいえるこの環境のもと、皆さまの生活の中にも少なからずその余波がおとずれているかもしれません。このことは、生命保険会社にとって改めてその真価を問われる場面でもあると認識しております。クレディ・アグリコル・グループのすべてのメンバーカンパニーが共有する思想である「シンプル」「革新的」そして「上質」な商品・サービスを提供していくこと、このことこそが、皆さまのお役に立ち、さらには私どもの価値を理解していただくことに繋がっていくことと考えています。

私どもクレディ・アグリコル生命が目指すところは、皆さまから長期にわたる信頼をたまり、日本のバンカシュアランス市場に深く根ざした重要な企業になることです。

そのための具体的な戦略として、この3月には資本の増強を行い、財務基盤をより安定的なものとしています。そして開業以来、お客さまのニーズを捉えた革新的な商品を送り出してきました。まだまだ成長途上の会社ですが、私どもクレディ・アグリコル生命は着実にその歩みを進め、若い会社ならではの柔軟性を発揮しつつ、皆さまの信頼にお応えできるように一層の努力を続けてまいります。引き続き皆さまからのご支援、ご愛顧をたまりますようお願い申し上げます。



クレディ・アグリコル生命
代表取締役社長兼CEO
リチャード・サットン

クレディ・アグリコル・グループはフランスを本拠とする
総合金融グループとして、世界各国で金融サービス事業を展開しています

クレディ・アグリコル・グループは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年にパリで設立されました。フランス最大のリテール・バンクであるとともに、欧州を代表するユニバーサル・バンクのひとつとして世界70カ国以上で事業を展開する世界有数の総合金融グループです。

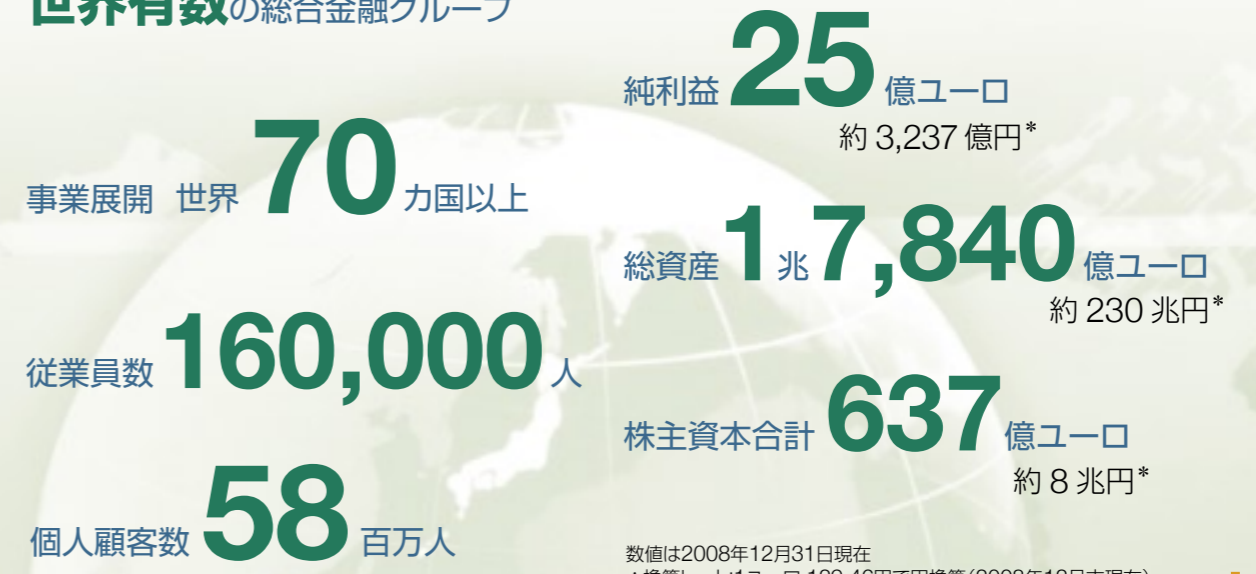
事業分野は、持株会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーを中心に、「フランス国内リテール銀行部門」、「専門金融サービス部門」、「保険・資産運用・プライベートバンキング部門」、「法人営業・投資銀行部門」、「国際リテール銀行部門」の5部門から構成されています。

近年では、イタリア、ポルトガル、ポーランド、ギリシャ、中東などに所在する銀行、保険会社、資産運用会社との提携・パートナーシップにより、国際的に組織を拡大し、金融サービスを提供しています。



CASA 写真家：Didier TRIQUET

世界有数の総合金融グループ



数値は2008年12月31日現在
*換算レート:1ユーロ 129.46円で円換算(2008年12月末現在)

信頼の格付*

ムーディーズ

短期

P1

長期

Aa1

スタンダード&プアーズ

短期

A1+

長期

AA-

フィッチ・レイティングス

短期

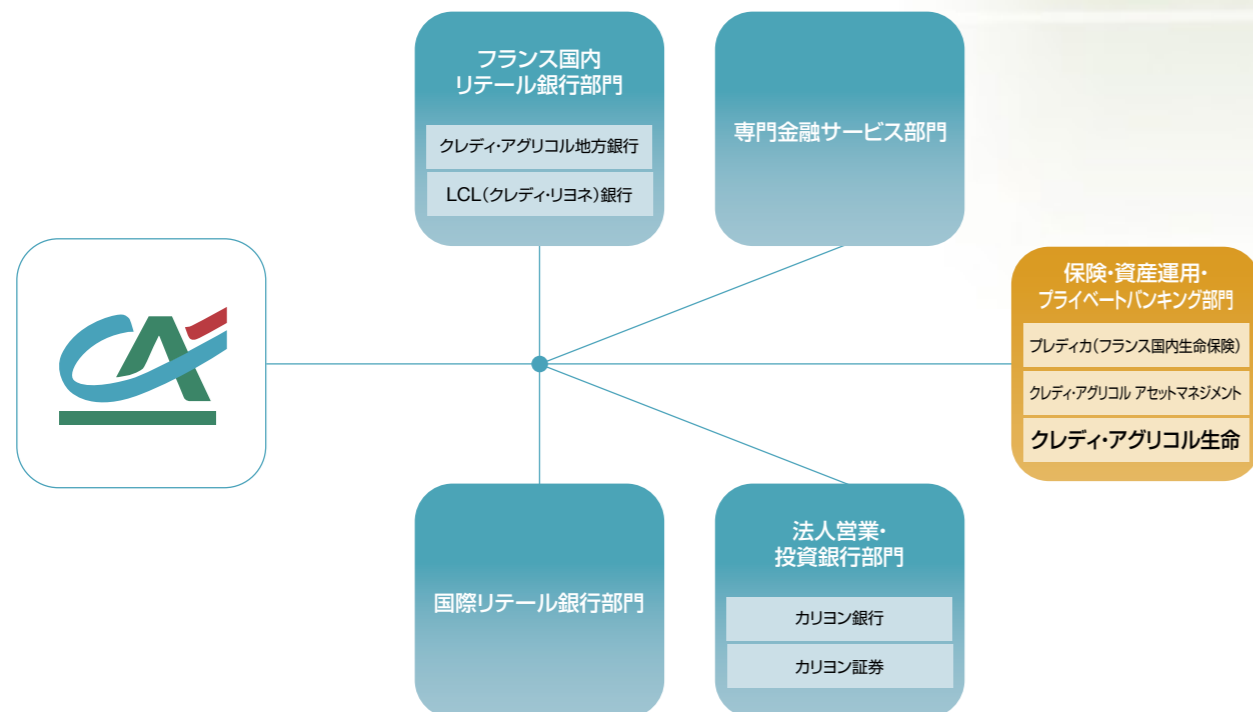
F1+

長期

AA-

*格付はクレディ・アグリコル・エス・エー(クレディ・アグリコル・グループの持株会社)に対する2009年6月末時点の格付機関による評価であり、日本におけるクレディ・アグリコル生命保険株式会社に対する評価ではありません。また、本格付は保険金等のお支払いを保証するものではありません。

クレディ・アグリコル・グループの事業と組織



クレディ・アグリコル・グループの生命保険事業について

クレディ・アグリコル・グループは、1986年にフランス初のバンカシュアランス(銀行窓口における生命保険販売)専門の生命保険会社であるプレディカを設立し、以来20年以上にわたり、バンカシュアランスのパイオニアとしてフランス国内において生命保険ビジネスを確立してきました。フランス国内では、生命保険会社としては第2位、バンカシュアランス専門会社としては第1位の実績*(いずれも収入保険料ベース)を誇ります。またフランス国外においても、ポルトガル、イタリア、ギリシャなどでもバンカシュアランス事業を積極的に展開しています。

*出典:フランス生命保険協会 統計

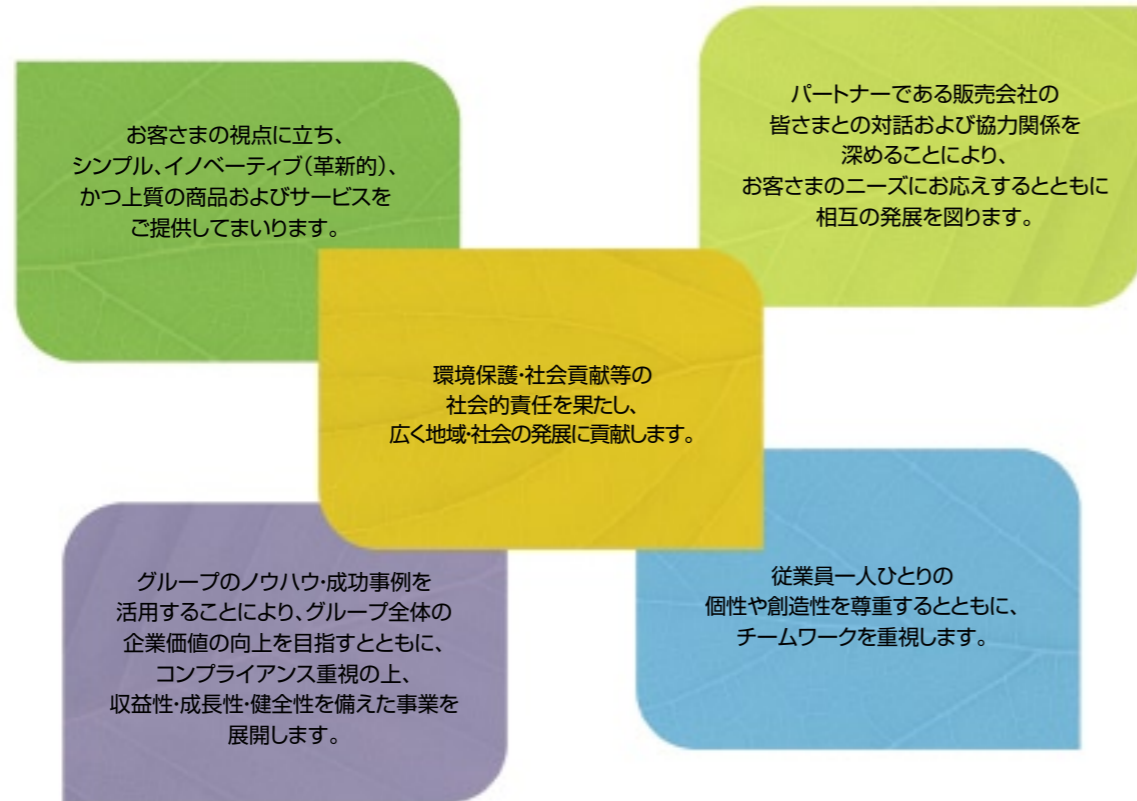
クレディ・アグリコル・グループの日本法人として、
欧州で培ってきたバンカシュアランスの経験やノウハウを
日本の皆さまにご提供してまいります

クレディ・アグリコル生命は、
クレディ・アグリコル・エス・エー(クレディ・アグリコル・グループの持株会社)の
全額出資の生命保険会社として2006年4月に設立、2007年6月に金融庁より
生命保険業の免許を取得し、同年11月より営業を開始しました。
今後も、皆さまのニーズにお応えして商品ラインアップとお客さまサービスを拡充し、
提携販売会社の拡大を図ってまいります。



経営理念

クレディ・アグリコル生命は、お客さまや販売会社の皆さまを始めとする
すべての方々から真に信頼される会社を目指してまいります



新商品開発

経営理念に基づき、お客さまのニーズにお応えするシンプル、
かつイノベティブ(革新的)な商品を開発してまいります

(保険商品の一覧)

2008年6月2日一部改定

「チョイス&チェンジ」

変額個人年金保険



(販売会社) りそな銀行
埼玉りそな銀行
近畿大阪銀行

募集期間 2008年7月1日～8月8日

「花ざかり2」

変額個人年金保険



(販売会社) りそな銀行

販売期間 2008年11月4日～2009年3月31日

「達成感」

変額個人年金保険(年金原資保証A型)



(販売会社) りそな銀行
埼玉りそな銀行
近畿大阪銀行



ご注意

- ・本誌に記載する保険商品の情報はディスクロージャーのみを目的としたもので、募集を目的としたものではありません。
- ・変額個人年金保険は、特別勘定の運用実績によって積立金額、死亡保険金額、解約払戻金額、及び将来の年金額が増減するしくみの保険商品です。
- ・特別勘定における資産運用には、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどのリスクがあり、運用実績によってはご契約者がお受取りになる年金額や解約払戻金額が一時払保険料相当額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属します。
- ・ご契約者には、契約初期費用・保険関係費用・運用関係費用などをご負担いただきます。ご負担いただく諸費用やその料率は商品によって異なりますので、商品ごとの「契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>」「商品パンフレット」等で必ずご確認ください。
- ・ご検討にあたっては、「契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>」「商品パンフレット」等を必ずご確認ください。

事業の概況

クレディ・アグリコル生命の、2008年4月1日から2009年3月31日までの主な事業概況は以下のとおりです。
なお当社は、2007年11月に開業した生命保険会社のため、
2007年実績は、2007年11月から2008年3月末までの5カ月間のものであります。

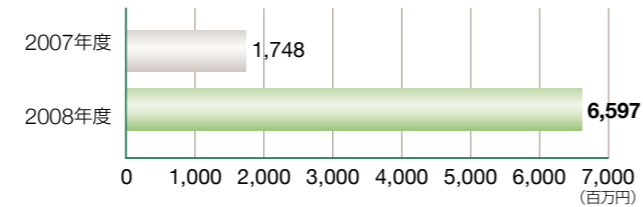
契約実績の指標

	2007 (2008年3月31日現在)	2008 (2009年3月31日現在)
保険料収入	1,748	6,597
新契約高	1,686	6,471
新契約件数	439	2,084
保有契約高	1,419	6,821
保有契約件数	435	2,502

(単位:百万円、件)

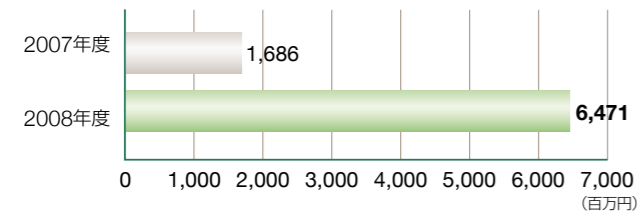
保険料収入

ご契約者から払い込まれた保険料の総合計額です。



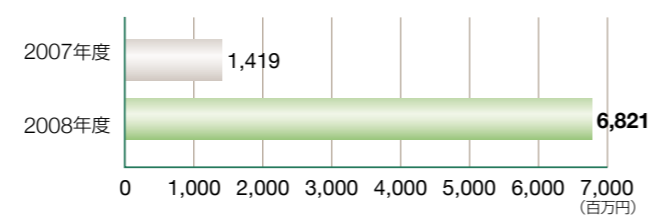
新契約高

生命保険会社が当該事業年度にどのくらいの商品を販売したのかを示す指標です。

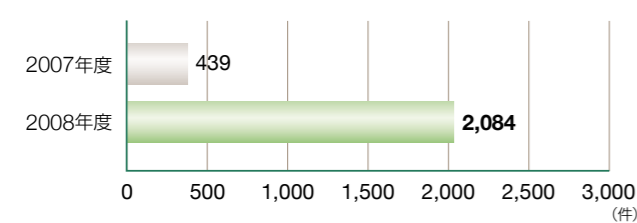


保有契約高

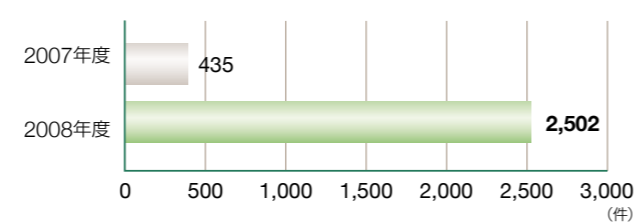
生命保険会社が当該事業年度末にどのくらいの生命保険契約を保有しているのかを示す指標です。



新契約件数



保有契約件数



資料編32ページ参照 →

収益性の指標

当社は2007年11月に開業した生命保険会社で、未だに十分な保有契約を有していないため、
基礎利益、経常利益、当期純利益はマイナスとなっています。

	2007 (2008年3月31日現在)	2008 (2009年3月31日現在)
基礎利益	△ 261	△ 407
経常損失	276	465
当期純損失	277	484

(単位:百万円)

基礎利益

基礎利益は、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

資料編30ページ参照 →

経常損失

経常利益(損失)は、生命保険事業本来の営業活動により毎年継続的に発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いた額です。なお、経常費用が経常収益を上回った場合には、その差額が経常損失となります。

当期純損失

当期純利益(損失)は、税引前当期純利益から法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

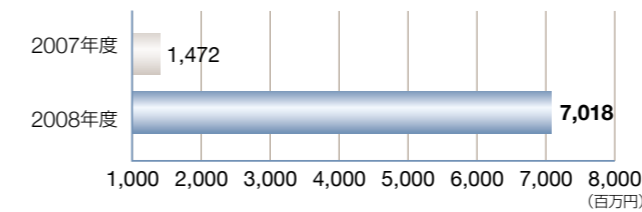
資産・負債関連の指標

	2007 (2008年3月31日現在)	2008 (2009年3月31日現在)
責任準備金	1,472	7,018
総資産	5,257	13,996
特別勘定資産残高	1,424	6,629
資本金(資本準備金含む)	4,500	8,000

(単位:百万円)

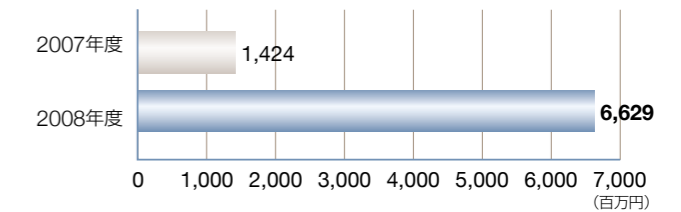
責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金等の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。



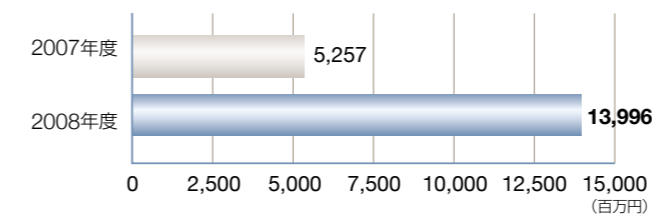
特別勘定資産残高

特別勘定とは、変額個人年金保険や変額保険などで、その運用実績を直接保険金等に反映することを目的として、他の勘定と区分して運用する勘定です。



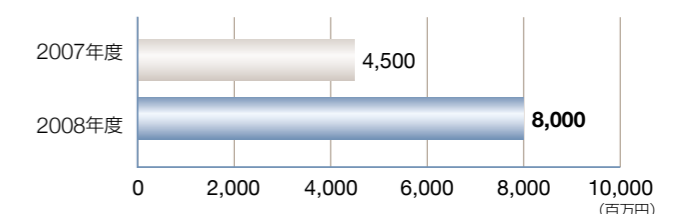
総資産

貸借対照表の左側に記載されている「資産の部」の合計額のことと、右側の「負債の部」および「純資産の部」の合計額に一致します。



資本金(資本準備金含む)

当社は、クレディ・アグリコル・エス・エー全額出資による生命保険会社です。



健全性の指標

ソルベンシー・マージン(支払余力)比率

生命保険会社が通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつで、「支払余力」を「リスク量」で除したものです。

逆ざや状態

経済環境の変化により、予定利率により見込んでいた運用収益が実際の運用収益でまかなえない額が発生している状態を「逆ざや」といいます。

8,470.6%

資料編27ページ参照 →

ありません

経営状況に関する情報やお客さまのご契約内容のお知らせ、
また商品にかかわるデメリット情報などを
お客さまにわかりやすくお伝えしています

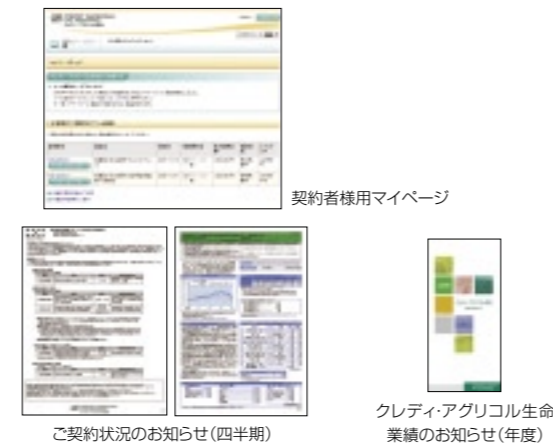
情報提供

- オフィシャルWebサイト** <http://www.ca-life.jp/>
会社概要、商品案内、プレスリリース、特別勘定のユニットプライス、特別勘定運用レポートなどの情報を提供しています。
- クレディ・アグリコル生命の現状(本誌)**
保険業法第111条に基づき作成しているディスクロージャー資料です。
- 会社案内**
クレディ・アグリコル生命およびクレディ・アグリコル・グループの概要を記載したものです。



ご契約後の個別の情報提供

- 契約者様用マイページ**
ご契約内容、特別勘定積立金額などをリアルタイムでご確認いただけます。
- ご契約状況のお知らせ(四半期)**
ご契約内容、特別勘定積立金額、特別勘定の現況などについてお知らせします。
- 特別勘定の現況(年度)**
特別勘定資産の状況、市場概況、特別勘定のユニットプライスと収益率の推移、特別勘定の投資対象となる投資信託の運用情報などについてお知らせします。
- クレディ・アグリコル生命 業績のお知らせ**
当社の決算状況などについてお知らせします。



商品に関する情報及びデメリット情報の提供<ご契約前交付書面>

- 商品パンフレット**
保険商品の内容をわかりやすくご説明しています。
- 契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>**
保険業法に基づき契約締結前にお客さまに交付することが義務付けられている書面で、ご契約内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項やご契約のお申込みに際して特にご注意いただきたい事項を記載しています。
- ご契約のしおり・約款**
商品やお手続きに関する詳細な内容を記載しています。
- 特別勘定のしおり**
特別勘定の種類と運用方針、特別勘定の投資対象となる投資信託の詳細情報などを記載しています。
- 意向確認書兼適合性確認書/契約申込書兼告知書(お客さま控)**
お申込み内容がお客さまのご意向を反映した内容になっているかをお客さまにご確認いただくためのものです。



資料編

I	会社の概況及び組織	12
II	保険会社の主要な業務の内容	15
III	直近事業年度における事業の概況	16
IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	19
V	財産の状況	20
VI	業務の状況を示す指標等	32
VII	保険会社の運営	52
VIII	特別勘定に関する指標等	57
IX	保険会社及びその子会社等の状況	60

資料編 インデックス

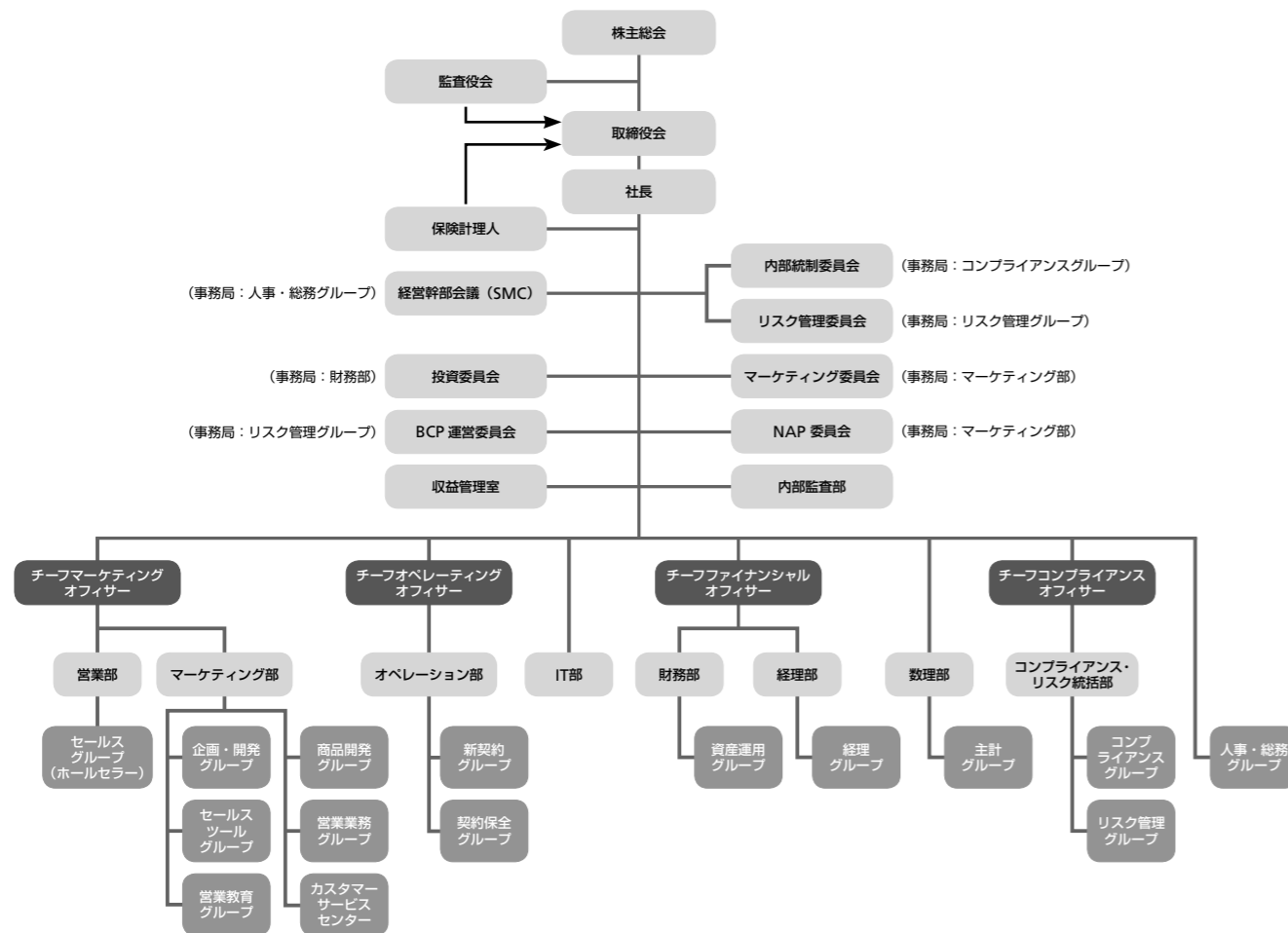
I 会社の概況及び組織 ……………12	9 有価証券等の時価情報（会社計）……………29	2 責任準備金明細表……………38	23 有形固定資産明細表……………49
1 沿革……………12	1 有価証券の時価情報……………29	3 責任準備金残高の内訳……………39	① 有形固定資産の明細……………49
2 経営の組織……………12	2 金銭の信託の時価情報……………29	4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）……………39	② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数……………49
3 店舗網一覧……………12	3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）……………29	5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数……………40	24 固定資産等処分益明細表……………50
4 資本金及び資本準備金の推移……………13	10 経常利益等の明細（基礎利益）……………30	6 契約者配当準備金明細表……………40	25 固定資産等処分損明細表……………50
5 株式の総数……………13	11 会計監査人の監査の状況……………31	7 引当金明細表……………40	26 賃貸用不動産等減価償却費明細表……………50
6 株式の状況……………13	12 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況……………31	8 特定海外債権引当勘定の状況……………40	27 海外投融資の状況……………50
1 発行済み株式の種類等……………13	13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について……………31	9 資本金等明細表……………41	28 海外投融資利回り……………50
2 大株主……………13	14 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等……………31	10 保険料明細表……………41	29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）……………50
7 主要株主の状況……………13	VI 業務の状況を示す指標等 ……………32	11 保険金明細表……………41	30 各種ローン金利……………50
8 取締役及び監査役……………14	1 主要な業務の状況を示す指標等……………32	12 年金明細表……………42	31 その他の資産明細表……………50
9 従業員の在籍・採用状況……………14	1 決算業績の概況……………32	13 給付金明細表……………42	5 有価証券等の時価情報（一般勘定）……………51
10 平均給与（内勤職員）……………14	2 保有契約高及び新契約高……………32	14 解約返戻金明細表……………42	1 有価証券の時価情報……………51
11 平均給与（営業職員）……………14	3 年換算保険料……………32	15 減価償却費明細表……………42	2 金銭の信託の時価情報……………51
II 保険会社の主要な業務の内容 ……………15	4 保障機能別保有契約高……………33～34	16 事業費明細表……………42	3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）……………51
1 主要な業務の内容……………15	5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高……………34	17 税金明細表……………43	VII 保険会社の運営 ……………52
2 経営理念……………15	6 異動状況の推移……………35	18 リース取引……………43	1 リスク管理の体制……………52～53
III 直近事業年度における事業の概況 ……………16	7 契約者配当の状況……………35	4 資産運用に関する指標等（一般勘定）……………44	2 コンプライアンス（法令遵守）の体制……………54
1 直近事業年度における事業の概況……………16	2 保険契約に関する指標等……………36	1 資産運用の概況……………44	3 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性……………55
2 契約者懇談会開催の概況……………16	1 保有契約増加率……………36	① 2008年度の資産の運用概況……………44	4 個人データ保護について……………55
3 相談・苦情処理体制、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例……………16～17	2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）……………36	② ポートフォリオの推移……………44～45	5 反社会的勢力の排除のための基本方針……………56
4 契約者に対する情報提供の実態……………17	3 新契約率（対年度始）……………36	2 運用利回り……………45	VIII 特別勘定に関する指標等 ……………57
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法……………17	4 解約失効率（対年度始）……………36	3 主要資産の平均残高……………46	1 特別勘定資産残高の状況……………57
6 営業職員・代理店教育・研修の概略……………18	5 個人保険新契約平均保険料（月払契約）……………36	4 資産運用収益明細表……………46	2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過……………57～58
7 新規開発商品の状況……………18	6 死亡率（個人保険主契約）……………36	5 資産運用費用明細表……………47	3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況……………59
8 保険商品一覧……………18	7 特約発生率（個人保険）……………36	6 利息及び配当金等収入明細表……………47	<個人変額保険>……………59
9 情報システムに関する状況……………18	8 事業費率（対収入保険料）……………37	7 有価証券売却益明細表……………47	1 保有契約高……………59
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況……………18	9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数……………37	8 有価証券売却損明細表……………47	2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳……………59
IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ……………19	10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合……………37	9 有価証券評価損明細表……………47	3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況……………59
V 財産の状況 ……………20	11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合……………37	10 商品有価証券明細表……………47	4 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報……………59
1 貸借対照表……………20	12 未だ収受していない再保険金の額……………37	11 商品有価証券売買高……………48	<個人変額年金保険>……………59
2 損益計算書……………21	13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合……………37	12 有価証券明細表……………48	1 保有契約高……………59
3 キャッシュ・フロー計算書……………22	3 経理に関する指標等……………38	13 有価証券残存期間別残高……………48	2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳……………59
4 株主資本等変動計算書……………23	1 支払備金明細表……………38	14 保有公社債の期末残高利回り……………48	3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況……………59
5 債務者区分による債権の状況……………27		15 業種別株式保有明細表……………48	4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報……………60
6 リスク管理債権の状況……………27		16 貸付金明細表……………49	IX 保険会社及びその子会社等の状況 ……………60
7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況……………27		17 貸付金残存期間別残高……………49	
8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）……………27～28		18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳……………49	
		19 貸付金業種別内訳……………49	
		20 貸付金用途別内訳……………49	
		21 貸付金地域別内訳……………49	
		22 貸付金担保別内訳……………49	

I 会社の概況及び組織

1 沿革

2006年4月	クレディ・アグリコル・エス・エー・ジャパン株式会社設立
2007年4月	クレディ・アグリコル生命保険株式会社へ社名変更
2007年6月	生命保険業免許取得
2007年11月	営業開始 変額個人年金保険「チョイス&チェンジ」発売
2008年2月	変額個人年金保険「花ざかり」発売
2008年7月	変額個人年金保険「花ざかり2」発売
2008年11月	変額個人年金保険「達成感」発売

2 経営の組織 (2009年5月現在)



3 店舗網一覧

本社 〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル
TEL: 03-4590-8400 (代表)

営業店舗はありません。

4 資本金及び資本準備金の推移

(単位: 百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘要
2006年4月3日	450	450	—	設立
2007年3月29日	200	550	100	増資
2007年4月4日	1,350	1,225	775	増資
2007年9月18日	1,000	1,725	1,275	増資
2008年3月27日	1,500	2,475	2,025	増資
2009年3月26日	3,500	4,225	3,775	増資

5 株式の総数

発行する株式の総数	168千株
発行済株式の総数	84.5千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

1 発行済株式の種類等

	種類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	84.5千株	—

2 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
クレディ・アグリコル・エス・エー	84.5千株	100%	—	—

7 主要株主の状況

(2008年12月末現在)

名称	クレディ・アグリコル・エス・エー
主たる営業所又は事務所の所在地	フランス国、75015 パリ市、パスツール大通り 91-98番地
資本金又は出資金	41,700百万ユーロ
事業の内容	グループに属する多数の会社の株式を直接・間接に保有すること
設立年月日	1979年11月16日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	100%

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1 生命保険の引受け

生命保険業免許に基づく保険の引受けを行っています。

2 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用を主に有価証券投資等により行っています。

2 経営理念

4ページをご覧ください。

8 取締役及び監査役（2009年6月25日現在）

役職名	氏名
代表取締役	リチャード・サットン
取締役	ベルナール・ドゥラス
取締役	穴澤 禎一
取締役	浜口 政司
取締役	梅本 賢一
取締役	ティエリー・ラングルネイ
取締役	ヴィンセント・パコー
取締役	ナタリー・ボワモニエ
監査役	山根 正寛
監査役	ジャン・アレリー
監査役	ジャン - シルヴァン・マルプレ

9 従業員の在籍・採用状況

区分	2007年度末 在籍数	2008年度末 在籍数	2007年度 採用数	2008年度 採用数	2008年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	42名	51名	24名	11名	41.4歳	1.8年
男子	24名	29名	12名	6名	44.5歳	1.8年
女子	18名	22名	12名	5名	37.4歳	1.7年
営業職員	—	—	—	—	—	—
男子	—	—	—	—	—	—
女子	—	—	—	—	—	—

10 平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区分	2008年3月	2009年3月
内勤職員	807	777

（注）平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

11 平均給与（営業職員）

該当ありません。

III 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

6～7ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

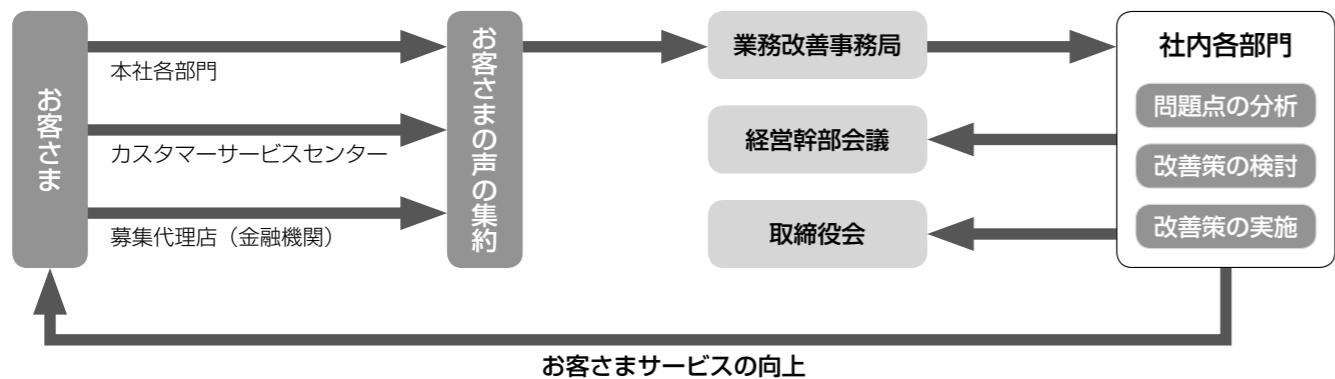
3 相談・苦情処理体制、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例

<相談・苦情処理体制>

1 「お客様の声」を業務改善につなげるために

当社では、お客さまからいただいたご意見、ご要望を真摯に検討しそれをお客さまサービスの向上につなげるために専門のチームを設け、日々業務改善にあたっています。
当社とお客さまをつなぐ重要な窓口として、当社商品を販売する募集代理店（金融機関）のほか、フリーコールによるカスタマーサービスセンターを設けています。これらの窓口を通してお客さまからお寄せいただいた「お客様の声」は、業務改善事務局にて集約・管理のうえ、社内各部門と連携し、特に重要性の高いものについては、経営幹部会議でも協議・検討を行います。さらに、これら情報は取締役会にも報告されています。

「お客様の声」反映フロー



2 苦情処理体制

近年、苦情に対する取組みが企業の経営及び信用に与える影響は多大となっています。それは単にお客さまの不満の声だけでなく、その企業に対する期待の現われでもあるからです。当社では、お客さまの苦情に対しては、「一般相談・苦情対応マニュアル」等に則し、迅速かつ誠実に対応するよう心がけています。

1 苦情の定義

お客さまの不満に基づく当社に対する何らかの要求行為で、「相談」「問合せ」等とは明確に区別されなければなりません。当社において苦情とは、当社及び当社の募集代理店・募集人の取扱いや対応に対する不満・不快の申し出をいい、語気・口調に関係なく、以下のものをいいます。

- ① 当社側に疎漏があったために契約関係者に損失を与え、あるいは迷惑をかけたもの。
- ② 当社側に疎漏はないが、生命保険特有の取扱いや当社の制度に原因があり、契約関係者に損失を与え、あるいは迷惑をかけたもの。
- ③ 当社以外に疎漏があり、契約関係者に損失を与え、あるいは迷惑をかけたもの。
- ④ 当社側に疎漏がなく、申出人側の誤解、あるいは被害者意識から生じたもの。

2 苦情対応及び苦情処理手順・フロー

① 苦情対応

カスタマーサービスセンターに加えて、ホールセラー、及び金融機関代理店で受け付けられます。カスタマーサービスセンター等で「相談」「問合せ」及び「苦情申出」を受け付けた場合は、速やかに担当部門に連絡します。担当部門は、速やかに「一般相談・苦情対応マニュアル」に基づき、「苦情の定義」に該当すると判断した場合は「苦情受付票」を作成し、迅速かつ確実に対応します。

② 苦情処理手順・フロー

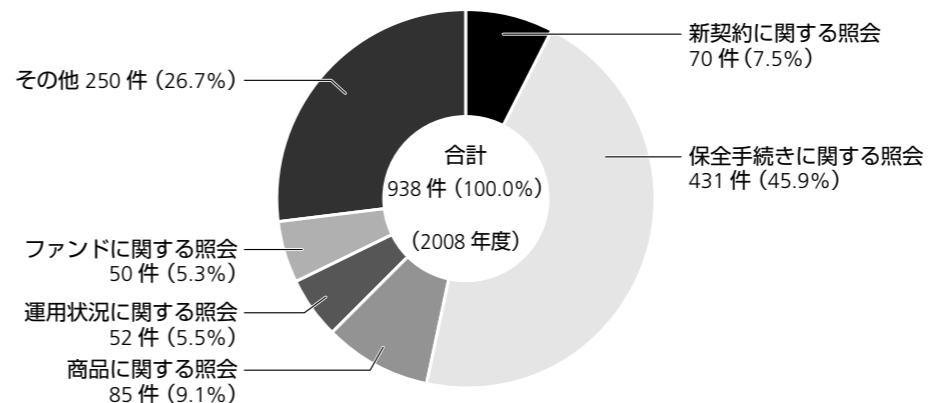
「苦情受付票」の作成者は、即座に部門長に報告するとともに苦情管理部門であるコンプライアンス・グループに報告します。コンプライアンス・グループは速やかに苦情の実態を調査・把握し、担当部門と連携しながら解決を図ります。また、コンプライアンス・グループは、定期的に苦情事案をモニタリング・分析し、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを通じて内部統制委員会に報告します。さらに苦情が紛争に発展するおそれがある場合には、苦情の解決方法等を内部統制委員会で決議し、担当部門に指示して解決を図ります。なお、募集代理店・募集人からの苦情についても、当社の苦情対応フローに準じた手順で処理・対応します。

③ 不祥事件の疑いがある苦情等の取扱い

コンプライアンス・グループ及びチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、苦情解決について直ちに取扱当事者等から詳細な情報収集、ヒアリング等詳細調査を実施し、不適切な募集等、法令違反又は法令違反のおそれがある事例があると判断した場合は、内部統制委員会において報告・評価し、不祥事故取扱規程に準拠して不祥事件に該当するか否か等を決議します。不祥事件に該当する場合は、就業規則に定める懲戒規定に基づき懲戒処分内容も含め決議します。その事実を知った日から30日以内に当局宛届出することになります。

<相談（照会、苦情）の件数>

カスタマーサービスセンターへの照会受付



苦情受付件数

(2008年度)

項目	件数
新契約関係	4
収納関係	0
保全関係	17
保険金関係	0
その他	1
合計	22

4 契約者に対する情報提供の実態

8ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

8ページをご覧ください。

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

6 営業職員・代理店教育・研修の概略

当社はバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）専門の会社であり、販売会社である金融機関の各支店をサポートするホールセラーには、生命保険のみならず金融商品全般に関する高い知識とスキルが求められます。当社では金融業界で豊富な経験を持つホールセラーを採用し、代理店である金融機関の各支店へ商品知識のみならず販売手法等含めきめ細かい教育・研修を行っています。また研修専門の担当者とホールセラーが情報を共有しながら、販売会社の現場ニーズに合った研修の開発やツールの提供と充実を図っております。販売会社の皆さまからのお問い合わせに対応するサポートデスクでは、日々のお問い合わせに対応するだけでなく、ホールセラーとの連携や社内へのフィードバック、問い合わせ内容の分析を行っています。これらの情報や分析をもとに、代理店およびホールセラーの教育・研修のさらなる充実に取り組んでおります。

7 新規開発商品の状況

5ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

5ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

クレディ・アグリコル生命では、お客さまや販売会社の皆さまのご要望にお応えするために、お客さまへのご提案やご契約の成立、その後の保全業務や保険金・年金のお受取りまで、あらゆる場面でのシステムサポートを強化・充実しています。これにより事務処理の迅速化・効率化を図り、さらなるサービスの拡充を図っています。

■Webサイトの刷新

2008年9月に、お客さまの利便性向上を目指してWebサイトの全面リニューアルを行い、お客さまが必要としている情報に迅速にアクセスできるよう改訂を行いました。リニューアルによって操作性の向上、スムーズな画面遷移が実現しました。

■お客さま向けページ（マイページ）の導入

ご契約者さまの利便性の向上と契約事務手続の簡素化・効率化を実現するために、2008年10月にご契約者さま向けページ（マイページ）を開設しました。マイページでは、お客さま情報、ご契約内容、特別勘定等の内容照会だけでなく、各種請求書類の請求、積立金の移転（スイッチング）の申し込み受付、各種メール配信サービスも可能となり、お客さまサービスが大きく向上しました。

■代理店用Webサイトの改訂

ビジネスパートナーである募集代理店へのタイムリーな情報提供を行うため、2009年1月に代理店用Webサイトを刷新しました。適切な情報提供と利便性の向上を図ると同時に新たな機能を追加し、操作性の高いツールを募集代理店へ提供しました。

クレディ・アグリコル生命は、今後もお客さまサービスの向上に資する各種機能の拡張を継続的に実施してまいります。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、（社）生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

（単位：百万円）

項目	2007年度	2008年度
経常収益	1,755	6,601
経常損失	276	465
基礎利益	△261	△407
当期純損失	277	484
資本金等の額	4,500	8,000
発行済株式の総数	49.5千株	84.5千株
総資産	5,257	13,996
うち特別勘定資産	1,424	6,629
責任準備金残高	1,472	7,018
貸付金残高	—	—
有価証券残高	1,308	6,502
ソルベンシー・マージン比率	8,935.8%	8,470.6%
従業員数	42名	51名
保有契約高	1,419	6,821
うち個人保険	—	—
うち個人年金保険	1,419	6,821
うち団体保険	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—

(注) 1. 2006年度以前は、生命保険業許可取得前のため、数値等を記載しておりません。
2. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2007年度 (2008年3月31日現在)	2008年度 (2009年3月31日現在)	科目	2007年度 (2008年3月31日現在)	2008年度 (2009年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金及び預貯金	2,447	4,928	保険契約準備金	1,472	7,022
預貯金	2,447	4,928	支払備金	—	4
有価証券	1,308	6,502	責任準備金②	1,472	7,018
国債	—	100	代理店借	16	58
外国証券	527	—	再保険借	—	18
その他の証券	781	6,402	その他負債	98	204
有形固定資産	14	11	未払法人税等	0	3
建物	5	6	未払金	0	3
その他の有形固定資産	9	5	未払費用	74	91
無形固定資産	422	383	預り金	4	6
ソフトウェア	422	383	仮受金	17	99
その他資産	1,063	2,170	退職給付引当金	8	17
未収金	0	34	価格変動準備金	—	0
未収収益	—	0	負債の部合計	1,597	7,320
預託金	49	59	純資産の部		
仮払金	0	10	資本金	2,475	4,225
保険業法第113条繰延資産①	1,012	2,064	資本剰余金	2,025	3,775
その他の資産	0	—	資本準備金	2,025	3,775
資産の部合計	5,257	13,996	利益剰余金	△840	△1,324
			その他利益剰余金	△840	△1,324
			繰越利益剰余金	△840	△1,324
			株主資本合計	3,659	6,675
			純資産の部合計	3,659	6,675
			負債及び純資産の部合計	5,257	13,996

① 保険業法第113条繰延資産 (21ページ参照)

当社は、保険業法第113条の規定に基づき、創立費、開業準備費、および会社成立後最初の5事業年度の事業費にかかる金額等を、貸借対照表の資産の部に計上し、会社成立後10年以内に償却することとしています。その未償却残高を「保険業法第113条繰延資産」として資産の部に計上しています。

保険業法第113条繰延資産
= 保険業法第113条繰延額 - 保険業法第113条繰延資産償却費

② 責任準備金 (38～40ページ参照)

将来の保険金・年金・給付金等の支払に備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

2 損益計算書

(単位:百万円)

科目	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
経常収益	1,755	6,601
保険料等収入	1,748	6,597
保険料	1,748	6,597
資産運用収益	4	4
利息及び配当金等収入	4	4
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	3	3
その他経常収益	2	0
退職給付引当金戻入額	2	—
その他の経常収益	0	0
経常費用	2,032	7,067
保険金等支払金	19	103
保険金	—	1
解約返戻金	8	37
その他返戻金	11	21
再保険料	—	43
責任準備金等繰入額	1,472	5,549
支払備金繰入額	—	4
責任準備金繰入額	1,472	5,545
資産運用費用	227	776
支払利息	0	—
有価証券売却損	—	0
特別勘定資産運用損①	227	776
事業費	1,158	1,482
その他経常費用	280	466
税金	65	78
減価償却費	86	121
退職給付引当金繰入額	—	8
保険業法第113条繰延資産償却費②	112	258
その他の経常費用	15	0
保険業法第113条繰延額③	△1,125	△1,310
経常損失	276	465
特別損失	—	14
固定資産等処分損	—	6
価格変動準備金繰入額	—	0
その他特別損失	—	7
税引前当期純損失	276	480
法人税及び住民税	0	3
法人税等合計	0	3
当期純損失④	277	484

① 特別勘定資産運用損 (59ページ参照)

特別勘定における資産運用に関する収支の差額で、利息配当金等収入、有価証券売却損益、有価証券償還損益、有価証券評価損益、為替差損益、金融派生商品損益等が含まれます。

② 保険業法第113条繰延資産償却費

保険業法第113条の規定に基づき、資産に計上する繰延資産のうち、当期費用として償却を行う金額です。

③ 保険業法第113条繰延額

保険業法第113条の規定に基づき、費用を減らし繰延資産として資産に計上する額です。経常費用がこの金額分圧縮されることにより、経常損失および当期純損失において、損失が少なく計上されます。

④ 当期純損失

当社は2007年11月に開業した生命保険会社で、未だに十分な保有契約を有していないため、当期純損失となっています。

3 キャッシュ・フロー計算書

(間接法) (単位:百万円)

科目	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	△276	△480
減価償却費	86	121
支払備金の増減額 (△は減少)	—	4
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,472	5,545
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	8
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	—	0
利息及び配当金等収入	△4	△4
有価証券関係損益 (△は減少)	193	521
支払利息	0	—
為替差損益 (△は益)	0	0
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△1,139	△1,364
代理店借の増減額 (△は減少)	16	41
再保険借の増減額 (△は減少)	—	18
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△52	102
その他 (保険業法第113条繰延資産償却費)	112	258
その他	—	14
小計	404	4,786
利息及び配当金等の受取額	4	4
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	4,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,649	△7,123
有価証券の売却・償還による収入	217	1,590
資産運用活動計	△1,432	△5,533
(営業活動及び資産運用活動 計)	△1,024	△742
有形固定資産の取得による支出	△6	△8
無形固定資産の取得による支出	△134	△90
有形固定資産の売却による収入	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	△5,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△400	—
株式の発行による収入	3,850	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,450	3,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,283	2,664
VI 現金及び現金同等物期首残高	233	2,517
VII 現金及び現金同等物期末残高	2,517	5,181

4 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	550	2,475
当期変動額	1,925	1,750
新株の発行	1,925	1,750
当期末残高	2,475	4,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100	2,025
当期変動額	1,925	1,750
新株の発行	1,925	1,750
当期末残高	2,025	3,775
資本剰余金合計		
前期末残高	100	2,025
当期変動額	1,925	1,750
新株の発行	1,925	1,750
当期末残高	2,025	3,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 562	△ 840
当期変動額	△ 277	△ 484
当期純利益 (△当期純損失)	△ 277	△ 484
当期末残高	△ 840	△ 1,324
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 562	△ 840
当期変動額	△ 277	△ 484
当期純利益 (△当期純損失)	△ 277	△ 484
当期末残高	△ 840	△ 1,324
株主資本合計		
前期末残高	87	3,659
当期変動額	3,572	3,015
新株の発行	3,850	3,500
当期純利益 (△当期純損失)	△ 277	△ 484
当期末残高	3,659	6,675
純資産合計		
前期末残高	87	3,659
当期変動額	3,572	3,015
新株の発行	3,850	3,500
当期純利益 (△当期純損失)	△ 277	△ 484
当期末残高	3,659	6,675

V

財産の状況

注記事項	
貸借対照表	
2007年度	2008年度
<p>1. 有価証券の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 定額法によっております。 ・建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上しております。</p> <p>6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>8. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。</p> <p>9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める定率法及び定額法によっております。 これにより経常損失は従来の方法に比べて0百万円増加しております。</p> <p>12. 有形固定資産の減価償却累計額は、10百万円であります。</p> <p>13. 特別勘定の資産の額は、1,424百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 関係会社に対する金銭債務の総額は、16百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価は、次の方法によっております。 ①売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法） ②満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ③その他有価証券 時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物（リース資産以外） 定額法によっております。 ・建物以外（リース資産以外） ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上しております。</p> <p>6. 価額変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>8. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。</p> <p>9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額は、15百万円であります。</p> <p>12. 特別勘定の資産の額は、6,629百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>13. 関係会社に対する金銭債権の総額は10百万円、金銭債務の総額は4百万円であります。</p>

15. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産	
繰越欠損金	611百万円
その他	45百万円
小計	656百万円
評価性引当額	△289百万円
合計	366百万円
繰延税金負債との相殺	△366百万円
繰延税金資産の純額	－

②繰延税金負債	
保険業法第113条繰延資産	366百万円
合計	366百万円
繰延税金資産との相殺	△366百万円
繰延税金負債の純額	－

16. 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

17. 1株当たりの純資産額は73,939円28銭であります。

18. 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。

19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

①退職給付債務及びその内訳	
イ 退職給付債務	19百万円
ロ 年金資産	10百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ－ロ）	8百万円
ニ 貸借対照表計上額純額	8百万円
ホ 前払年金費用	－百万円
ヘ 退職給付引当金	8百万円

②退職給付債務等の計算基礎
退職給付に係る会計基準(「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

20. 外貨建資産の額は、503百万円であります。(主な外貨額55万米ドル)
外貨建負債の額は、8百万円であります。(主な外貨額0百万ユーロ)

21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

14. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産	
繰越欠損金	1,099百万円
その他	102百万円
小計	1,202百万円
評価性引当額	△454百万円
合計	747百万円
繰延税金負債との相殺	△747百万円
繰延税金資産の純額	－

②繰延税金負債	
保険業法第113条繰延資産	747百万円
合計	747百万円
繰延税金資産との相殺	△747百万円
繰延税金負債の純額	－

15. 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は61百万円であります。

17. 1株当たりの純資産額は79,000円19銭であります。

18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担金見積額は14百万円あります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

19. 担保に供されている資産の額は、有価証券2百万円あります。

20. 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。

21. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

①退職給付債務及びその内訳	
イ 退職給付債務	37百万円
ロ 年金資産	19百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ－ロ）	17百万円
ニ 貸借対照表計上額純額	17百万円
ホ 前払年金費用	－百万円
ヘ 退職給付引当金	17百万円

②退職給付債務等の計算基礎
退職給付に係る会計基準(「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

22. 外貨建負債の額は、4百万円あります。(主な外貨額0百万ユーロ)

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項																																																																															
損益計算書																																																																															
2007年度	2008年度																																																																														
<p>1. 関係会社との取引による費用の総額は、104百万円であります。</p> <p>2. 1株当たり当期純損失は、9,279円20銭であります。算定上の基礎である当期純損失は277百万円、普通株式に係る当期純損失は277百万円、普通株式の期中平均株式数は29千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>上記の金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p> <p>4. 関連当事者との取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の被所有割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">イースト・アジア・エスアイティーエス株式会社</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">システム委託先</td> <td>運用委託手数料</td> <td>99</td> <td>未払費用</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>システム開発費</td> <td>1</td> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※取引条件および取引条件の決定方針等 取引については通常行われている取引条件等に基づき決定しております。</p> <p>5. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	勤務費用	14百万円	退職給付費用	14百万円	属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	イースト・アジア・エスアイティーエス株式会社	-	システム委託先	運用委託手数料	99	未払費用	16	システム開発費	1	ソフトウェア	1	<p>1. 関係会社との取引による費用の総額は、104百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、株式等0百万円であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額は0百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は61百万円であります。</p> <p>4. 1株当たり当期純損失は、9,675円04銭であります。算定上の基礎である当期純損失は484百万円、普通株式に係る当期純損失は484百万円、普通株式の期中平均株式数は50千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。</p> <p>5. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>上記の金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p> <p>6. 関連当事者との取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の被所有割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社</td> <td rowspan="2">クレディ・アグリコル・エス・イー</td> <td rowspan="2">100%</td> <td rowspan="2">親会社</td> <td>ソフトウェア開発等のための立替金の返金</td> <td>44</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>増資の受入</td> <td>3,500</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">イースト・アジア・エスアイティーエス株式会社</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">システム委託先</td> <td>運用委託手数料</td> <td>45</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>カリヨン証券</td> <td>-</td> <td>システム委託先</td> <td>22</td> <td>未払費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">親会社の子会社</td> <td rowspan="3">カリヨン銀行</td> <td rowspan="3">-</td> <td rowspan="3">転貸物件賃借先及び賃借先</td> <td>転貸物件の敷金</td> <td>10</td> <td>預託金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>転貸物件の賃借料</td> <td>36</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>転貸物件の賃借料</td> <td>31</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 取引条件および取引条件の決定方針等 取引については通常行われている取引条件等に基づき決定しております。</p> <p>2. 増資については新株発行による増資であり、発行株式数は、35,000株、払込金額は1株につき100千円であります。</p> <p>7. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	勤務費用	43百万円	退職給付費用	43百万円	属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	クレディ・アグリコル・エス・イー	100%	親会社	ソフトウェア開発等のための立替金の返金	44	-	-	増資の受入	3,500	-	-	親会社の子会社	イースト・アジア・エスアイティーエス株式会社	-	システム委託先	運用委託手数料	45	-	-	カリヨン証券	-	システム委託先	22	未払費用	4	親会社の子会社	カリヨン銀行	-	転貸物件賃借先及び賃借先	転貸物件の敷金	10	預託金	10	転貸物件の賃借料	36	-	-	転貸物件の賃借料	31	-	-
勤務費用	14百万円																																																																														
退職給付費用	14百万円																																																																														
属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																								
親会社の子会社	イースト・アジア・エスアイティーエス株式会社	-	システム委託先	運用委託手数料	99	未払費用	16																																																																								
				システム開発費	1	ソフトウェア	1																																																																								
勤務費用	43百万円																																																																														
退職給付費用	43百万円																																																																														
属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																								
親会社	クレディ・アグリコル・エス・イー	100%	親会社	ソフトウェア開発等のための立替金の返金	44	-	-																																																																								
				増資の受入	3,500	-	-																																																																								
親会社の子会社	イースト・アジア・エスアイティーエス株式会社	-	システム委託先	運用委託手数料	45	-	-																																																																								
				カリヨン証券	-	システム委託先	22	未払費用	4																																																																						
親会社の子会社	カリヨン銀行	-	転貸物件賃借先及び賃借先	転貸物件の敷金	10	預託金	10																																																																								
				転貸物件の賃借料	36	-	-																																																																								
				転貸物件の賃借料	31	-	-																																																																								

注記事項																	
キャッシュ・フロー計算書																	
2007年度	2008年度																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>2,447百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,517百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額には、保険業法第113条繰延資産1,012百万円の増加額を含んでおります。</p> <p>3. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	現金及び預貯金	2,447百万円	有価証券	1,308百万円	現金同等物以外の有価証券	△1,238百万円	現金及び現金同等物	2,517百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>4,928百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,502百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△6,249百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,181百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額には、保険業法第113条繰延資産2,064百万円の増加額を含んでおります。</p> <p>3. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	現金及び預貯金	4,928百万円	有価証券	6,502百万円	現金同等物以外の有価証券	△6,249百万円	現金及び現金同等物	5,181百万円
現金及び預貯金	2,447百万円																
有価証券	1,308百万円																
現金同等物以外の有価証券	△1,238百万円																
現金及び現金同等物	2,517百万円																
現金及び預貯金	4,928百万円																
有価証券	6,502百万円																
現金同等物以外の有価証券	△6,249百万円																
現金及び現金同等物	5,181百万円																

注記事項																															
株主資本等変動計算書																															
2007年度	2008年度																														
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <p>(単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度末株式数</th> <th>当年度増加株式数</th> <th>当年度減少株式数</th> <th>当年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>11</td> <td>38</td> <td>-</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>※普通株式の発行済株式総数の増加38千株は、新株の発行による増加であります。</p> <p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>		前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数	発行済株式					普通株式	11	38	-	49	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <p>(単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度末株式数</th> <th>当年度増加株式数</th> <th>当年度減少株式数</th> <th>当年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>49</td> <td>35</td> <td>-</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>※普通株式の発行済株式総数の増加35千株は、新株の発行による増加であります。</p> <p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>		前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数	発行済株式					普通株式	49	35	-	84
	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	11	38	-	49																											
	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	49	35	-	84																											

5 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)		
項目	2007年度末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,662	4,683
純資産の部合計 ①	2,647	4,610
価格変動準備金	—	0
危険準備金	15	73
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	—	—
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	59	110
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	23	50
経営管理リスク相当額 R_4	1	3
最低保証リスク相当額 ② R_7	34	57
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,935.8%	8,470.6%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております）。

※最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方式を用いております。

当社のソルベンシー・マージン（支払余力）について

支払余力の主な財源は、純資産の部合計の4,610百万円で、そのうち大半が資産運用リスクを伴わない現預金となっています。したがってリスク合計額110百万円に対する支払余力は、質量ともに十分です。

① 純資産の部合計
ソルベンシー・マージン総額の「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から保険業法第113条繰延資産計上額を控除した額を記載しております。

② 最低保証リスク相当額
最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方式により算出しております。

ソルベンシー・マージン比率とは

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は将来の保険金などの支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大幅な環境変化によって、予想もしない出来事（例えば、大災害や株の大暴落など）が起こる場合があります。

こうした通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。

なお、生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性ひとつの基準を満たしていることになります。

生命保険会社は、1997年度決算からこの数値を公表しており、2000年度決算では金融商品の時価会計の導入等を踏まえて、その計算基準が見直されています。また、2001年度決算からは、ソルベンシー・マージン比率の算出根拠となっている分子・分母の内訳を開示しています。

ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示すひとつの指標ですが、この比率だけをとりえて経営の健全性のすべてを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

ソルベンシー・マージン比率の算出式

$$\text{ソルベンシー・マージン比率 (\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額 (A)}}{1/2 \times \text{リスクの合計額 (B)}} \times 100$$

●ソルベンシー・マージン総額 [＝下記の合計額]

純資産の部合計、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額×90%（※）、土地の含み損益×85%（※）、負債性資本調達手段等、控除項目、その他
 （※）マイナスの場合 100%

●リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4 + R_5)^2} + R_6$

■ 保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

- 保険リスク相当額 (R₁) …大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
- 予定利率リスク相当額 (R₂) …運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
- 資産運用リスク相当額 (R₃) …株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
- 経営管理リスク相当額 (R₄) …業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
- 最低保証リスク相当額 (R₅) …変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
- 第三分野保険の保険リスク相当額 (R₆) …医療保険等の保険金支払いが急増するリスク相当額

9 有価証券等の時価情報（会社計）

1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2007年度末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,308	△193	6,250	△715

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	100	100	0	0	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	152	152	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	152	152	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	252	253	0	0	—
公社債	—	—	—	—	—	100	100	0	0	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	152	152	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 なお、時価のない有価証券は、保有しておりません。

2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2007年度	2008年度
基礎利益 A	△261	△407
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△261	△407
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	15	58
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	15	58
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△15	△58
経常損失 A+B+C	276	465

（注）その他基礎利益の控除項目として「保険業法第113条繰延額」、1,310百万円を計上しております。

基礎利益とは

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

$$\text{基礎利益} = \text{経常利益（損失）} - \text{キャピタル損益} - \text{臨時損益}$$

11 会計監査人の監査の状況

会社法に基づき、2008年度計算書類及びその附属明細書について、あらた監査法人の監査を受けております。

12 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査証明は受けておりません。

13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社の代表取締役社長は、2008年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部管理体制の有効性について確認しております。

14 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等

該当ありません。

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1 決算業績の概況

6～7ページをご覧ください。

2 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位: 件、百万円、%)

区分	2007年度末				2008年度末			
	件数	金額		件数	金額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	
個人年金保険	435	—	1,419	2,502	575.2	6,821	480.6	
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位: 件、百万円)

区分	2007年度				2008年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	
個人年金保険	439	1,686	1,686	2,084	6,471	6,471	—	
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については、基本保険金額)です。

3 年換算保険料

保有契約

(単位: 百万円、%)

区分	2007年度末		2008年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	133	—	671	502.5
合計	133	—	671	502.5
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位: 百万円、%)

区分	2007年度		2008年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	159	—	644	404.5
合計	159	—	644	404.5
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

4 保障機能別保有契約高

(単位: 百万円)

区分		保有金額	
		2007年度末	2008年度末
普通死亡	個人保険	—	—
	個人年金保険	1,726	8,270
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	1,726	8,270
死亡保障	個人保険	(—)	(—)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(—)	(—)
その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(—)	(—)
満期・生存給付	個人保険	—	—
	個人年金保険	1,419	6,821
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	1,419	6,821
生存保障	個人保険	(—)	(—)
	個人年金保険	(197)	(896)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(197)	(896)
その他	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
災害入院	個人保険	(—)	(—)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(—)	(—)
入院保障	個人保険	(—)	(—)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(—)	(—)
その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(—)	(—)

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金)、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区分		保有件数	
		2007年度末	2008年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—

5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額	
		2007年度末	2008年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	1,419	6,821
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

(注)1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

6 異動状況の推移

① 個人保険

該当ありません。

② 個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	2007年度		2008年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	—	—	435	1,419
新契約	439	1,686	2,084	6,471
復活	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死亡	—	—	2	5
支払満了	—	—	—	—
金額の減少	1	8	3	5
転換による減少	—	—	—	—
解約	—	—	9	16
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	4	258	6	1,042
年末現在	435	1,419	2,502	6,821
(増加率)	(—)	(—)	(475.2)	(380.6)
純増加	—	—	2,067	5,401
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注)金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

③ 団体保険

該当ありません。

④ 団体年金保険

該当ありません。

7 契約者配当の状況

該当ありません。

2 保険契約に関する指標等

1 保有契約増加率

(単位：%)

区分	2007年度	2008年度
個人保険	—	—
個人年金保険	—	380.6
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区分	2007年度	2008年度
新契約平均保険金	3,840	3,105
保有契約平均保険金	3,262	2,726

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

3 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区分	2007年度	2008年度
個人保険	—	—
個人年金保険	—	456.0
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含みません。

4 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区分	2007年度	2008年度
個人保険	—	—
個人年金保険	—	1.2
団体保険	—	—

5 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

該当ありません。

6 死亡率（個人保険主契約）

(単位：%)

区分	2007年度	2008年度
件数率	—	1.36
金額率	—	1.36

7 特約発生率（個人保険）

該当ありません。

8 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2007年度	2008年度
66.3	22.5

9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2007年度	2008年度
—	1

10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2007年度	2008年度
—	100

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2007年度	2008年度
AA-	—	100

(注) 格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいております。

12 未だ収受していない再保険金の額

該当ありません。

13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当ありません。

3 経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度	2008年度
保険金		
死亡保険金	—	4
災害保険金	—	—
高度障害保険金	—	—
満期保険金	—	—
その他	—	—
小計	—	4
年金	—	—
給付金	—	—
解約返戻金	—	—
保険金据置支払金	—	—
その他共計	—	4

2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度	2008年度
個人保険	—	—
(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—
個人年金保険	1,457	6,944
(一般勘定)	42	366
(特別勘定)	1,415	6,578
団体保険	—	—
(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—
団体年金保険	—	—
(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—
その他	—	—
(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—
小計	1,457	6,944
(一般勘定)	42	366
(特別勘定)	1,415	6,578
危険準備金	15	73
合計	1,472	7,018
(一般勘定)	57	439
(特別勘定)	1,415	6,578

3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	2008年度末合計
残高	6,944	—	—	73	7,018

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2007年度末		2008年度末	
	標準責任準備金 対象契約	変額個人年金保険	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	(対象契約なし)	—	—
積立率(危険準備金を除く)			100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度	—	—
2007年度	102百万円	—
2008年度	263百万円	—

(注)「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2007年度末	2008年度末
責任準備金残高（一般勘定）	38	135

(注)1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。

(注)2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

	変額個人年金保険 [チョイス&チェンジ、花ざかり、花ざかり2]	変額個人年金保険（年金原資保証A型） [達成感]
算出方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式 (シナリオテスト方式)
計算の基礎となる係数	予定死亡率 割引率 期待収益率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	ボラティリティ	平成8年大蔵省告示第48号に定める率 ただし、不動産投資信託および収益分配型については 国内株式と同一の率を使用し、金融市場型については 1.0%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める 率）を使用しております。
	解約率	特別勘定の残高÷最低保証額の水準と 経過年数により1%から8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)

6 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

7 引当金明細表

（単位：百万円）

	前期末残高	当期末残高	当期 増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	
	個別貸倒引当金	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	
退職給付引当金	8	17	8	貸借対照表の注記参照
価格変動準備金	—	0	0	

8 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

9 資本金等明細表

（単位：百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	2,475	1,750	—	4,225		
うち既発行株式	普通株式 2,475	(35,000株) 1,750	(—株) —	(84,500株) 4,225		
	計	(49,500株) 2,475	(35,000株) 1,750	(—株) —	(84,500株) 4,225	
資本剰余金	資本準備金	2,025	1,750	—	3,775	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	2,025	1,750	—	3,775		

10 保険料明細表

（単位：百万円）

区分	2007年度	2008年度
個人保険	—	—
うち一時払	(—)	(—)
うち年払	(—)	(—)
うち半年払	(—)	(—)
うち月払	(—)	(—)
個人年金保険	1,748	6,597
うち一時払	(1,748)	(6,597)
うち年払	(—)	(—)
うち半年払	(—)	(—)
うち月払	(—)	(—)
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,748	6,597

11 保険金明細表

（単位：百万円）

	死亡保険金	災害保険金	高度障害 保険金	満期保険金	その他	合計
個人保険	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	1	—	—	—	—	1
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—
財形保険 財形年金保険	—	—	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—	—	—
2008年度合計	1	—	—	—	—	1
2007年度合計	—	—	—	—	—	—

12 年金明細表

該当ありません。

13 給付金明細表

該当ありません。

14 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	—
個人年金保険	37
団体保険	—
団体年金保険	—
財形保険 財形年金保険	—
その他の保険	—
2008年度合計	37
2007年度合計	8

15 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	27	5	15	11	57.3%
建物	8	1	1	6	18.3%
その他の有形固定資産	19	4	14	5	73.7%
無形固定資産	591	115	—	383	—
その他	—	—	—	—	—
合計	619	121	—	394	—

16 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度	2008年度
営業活動費	155	451
営業管理費	143	37
一般管理費	859	994
合計	1,158	1,482

17 税金明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度	2008年度
国税	50	47
消費税	36	34
印紙税	0	0
登録免許税	13	12
その他の国税	0	—
地方税	14	30
地方消費税	9	8
法人住民税	—	—
法人事業税	5	21
固定資産税	0	0
不動産取得税	—	—
事業所税	—	—
その他の地方税	0	0
合計	65	78

18 リース取引

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

1 資産運用の概況

① 2008年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2009年3月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	8,109.53円（前年度末比 ▲4,416.01円）
日本10年新発国債利回り	1.340%（前年度末比 +0.065%）
円/米ドル相場	98.23円（前年度末比 ▲1.96円）
円/ユーロ相場	129.84円（前年度末比 ▲28.35円）

ロ. 当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

ハ. 運用実績の概況

2009年3月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ36.6億円増加し、75.0億円となりました。また、2008年度の一般勘定の資産運用収益は4.4百万円となりました。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,332	60.7	4,667	62.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	252	3.4
公社債	—	—	100	1.3
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	152	2.0
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	5	0.1	6	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	1,503	39.1	2,580	34.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	3,840	100.0	7,506	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

ロ. 資産の増減

（単位：百万円）

区分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	2,332	2,335
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	—	252
公社債	—	100
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	152
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	5	1
繰延税金資産	—	—
その他	1,503	1,076
貸倒引当金	—	—
合計	3,840	3,666
うち外貨建資産	—	—

2 運用利回り

（単位：%）

区分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	0.15	0.05
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.55	0.54
うち公社債	—	0.78
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.25	0.13

（注） 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

3 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	613	1,201
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	648	694
うち公社債	—	68
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	21	6
一般勘定計	1,830	3,442
うち海外投融資	—	—

4 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度	2008年度
利息及び配当金等収入	4	4
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合計	4	4

5 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度	2008年度
支払利息	0	—
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	0	0

6 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度	2008年度
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	3	3
公社債利息	—	—
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	4	4

7 有価証券売却益明細表

該当ありません。

8 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度	2008年度
国債等債券	—	—
株式等	—	0
外国証券	—	—
その他共計	—	0

9 有価証券評価損明細表

該当ありません。

10 商品有価証券明細表

該当ありません。

11 商品有価証券売買高

該当ありません。

12 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	—	—	100	39.6
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	152	60.4
合計	—	—	252	100.0

13 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	国債	地方債	社債	株式	外国証券	その他の証券		合計
						公社債	株式等	
2007年度	1年以下	—	—	—	—	—	—	—
	1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	—
	3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—
	5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—
	7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—
	10年超(期間の定めのないものを含む)	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
2008年度	1年以下	—	—	—	—	—	152	152
	1年超3年以下	100	—	—	—	—	—	100
	3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—
	5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—
	7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—
	10年超(期間の定めのないものを含む)	—	—	—	—	—	—	—
	合計	100	—	—	—	—	—	152

14 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区分	2007年度	2008年度
公社債	—	0.80
外国公社債	—	—

15 業種別株式保有明細表

該当ありません。

16 貸付金明細表

該当ありません。

17 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

19 貸付金業種別内訳

該当ありません。

20 貸付金使途別内訳

該当ありません。

21 貸付金地域別内訳

該当ありません。

22 貸付金担保別内訳

該当ありません。

23 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2007年度	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	—	5	—	0	5	2.1%
	建設仮勘定	—	13	13	—	—	—
	その他の有形固定資産	13	1	—	5	9	52.2%
	合計	13	20	13	5	14	42.0%
2008年度	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	5	8	4	1	6	18.3%
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	9	0	0	4	5	73.7%
	合計	14	8	5	5	11	57.3%

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区分	2007年度末	2008年度末
不動産残高	0	0
営業用	0	0
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—棟	—棟

24 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

25 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度末	2008年度末
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	6
その他	—	—
合計	—	6

26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

27 海外投融資の状況

該当ありません。

28 海外投融資利回り

該当ありません。

29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

30 各種ローン金利

該当ありません。

31 その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
前渡金	0	—	0	—	—	
合計	0	—	0	—	—	

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	100	100	0	0	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	152	152	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	152	152	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	252	253	0	0	—
公社債	—	—	—	—	—	100	100	0	0	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	152	152	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
なお、時価のない有価証券は、保有していません。

2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

金融の自由化・国際化が著しく進展し、情報技術（IT）や金融技術の発達に伴い、生命保険会社の業務は多様化・複雑化してきており、経営に予期できない影響を与えるさまざまなリスクが存在しています。経営の健全性を保ちながら収益性を向上させていくためには、さまざまなリスクを的確に把握し、適時・適切にマネジメントすることが不可欠です。当社では、リスク管理が経営上の重要な課題であると認識し、そのための態勢強化を図っています。

1 リスク管理の基本方針

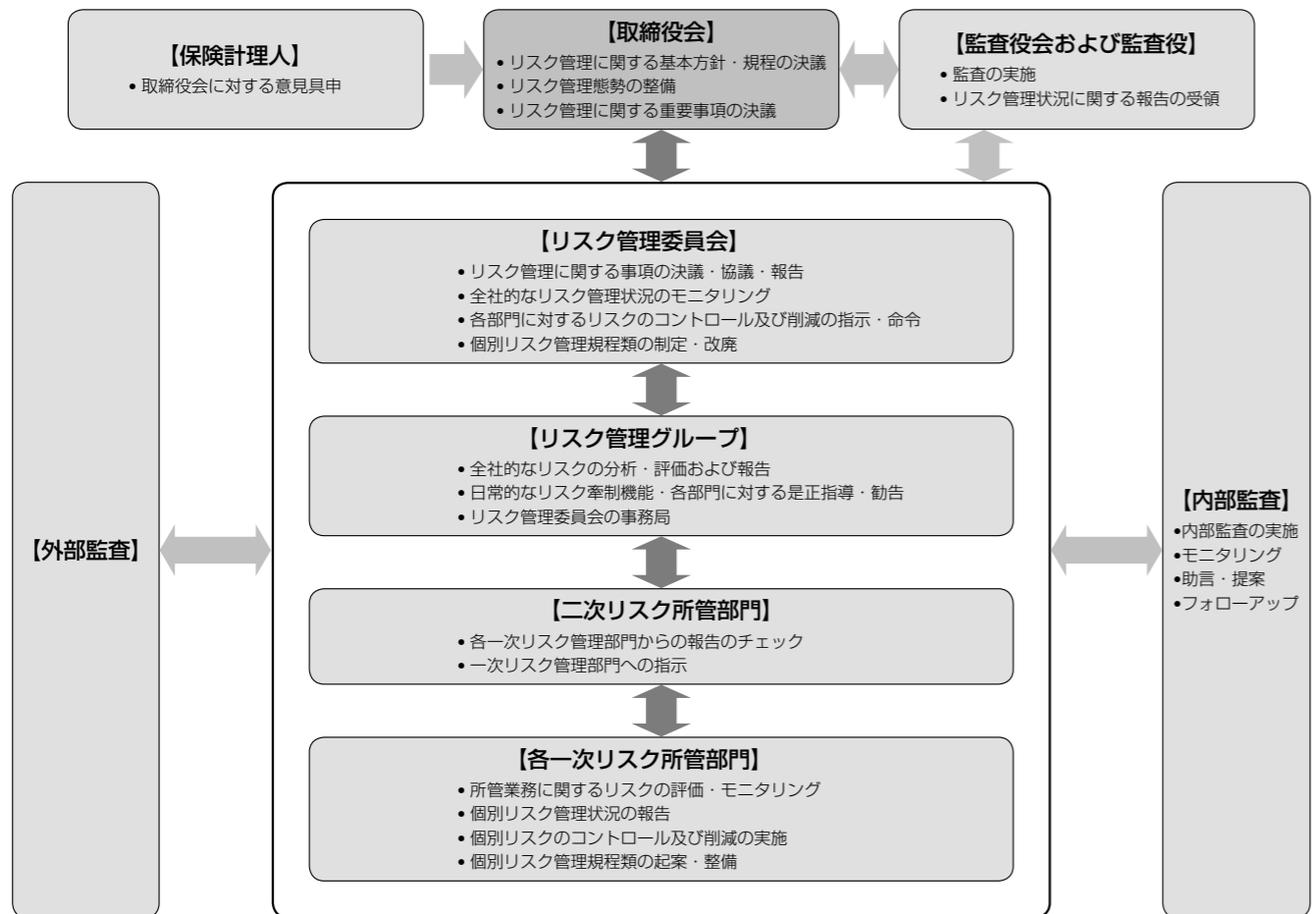
当社は、生命保険業の持つ公共性に鑑み、リスク管理を経営上の最重要課題として位置づけ、社会的信頼の確保とご契約者等の保護のために、経営体力に見合った適正なレベルのリスクをコントロールした上で収益を図ると、「健全性の維持」と「収益性の向上」の双方にバランスの取れた経営を目指します。

具体的には、財務・保険計理リスク、商品開発リスク、保険引受リスク、資産運用リスク（市場関連・信用リスク等）、オペレーショナルリスク（事務リスク・システムリスク・流動性リスク・風評リスク・法務リスク等）および危機管理（自然災害リスク・事故・各種トラブル等）に関して、主管部署がリスク管理のための規程を策定・整備し、日常的な管理を行うとともに、定期的に開催するリスク管理委員会により全社的な観点でのリスクの質・量両面の把握を行い、包括的な内部管理体制の強化に努めています。

2 総合的リスク管理体制

クレディ・アグリコル生命では、上記の基本方針に基づき、図のような管理体制の下で包括的リスク管理を行っております。すなわち、チーフ・コンプライアンス・オフィサーのもとに置いたリスク管理グループが全社のリスク管理を所管し、各部門が報告するリスクモニタリング結果を取りまとめ、分析・評価を行いリスク管理委員会へ報告します。リスク管理委員会では分析・評価の結果を審議のうえ取締役会に報告し、経営陣によるリスク管理状況の把握やリスク管理に関する意思決定を支援します。さらに、内部監査部、外部監査法人、監査役および監査役会も、リスク管理の適切性や有効性を監査します。これらのプロセスを通して、全社的なリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制図



3 内部監査体制

① 監査部門の独立性

内部監査部は、当社の内部管理態勢が有効に機能しているかを評価・検証するため、他の業務部門から独立し社長直轄の組織となっており、強い独立性が確保されているとともに、十分な牽制機能が働く組織となっております。また、内部監査の監査領域はコーポレート・ガバナンス、リスク管理、法令遵守の体制を含めすべての業務を対象としております。

② 内部監査体制

内部監査部は、被監査部門におけるリスク管理状況等を把握し、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度に配慮した効率的かつ実効性ある内部監査計画を立案するとともに、業務の有効性・効率性、法令等の遵守、財務報告の信頼性の観点から監査を実施し、独立の立場からモニタリングを行っております。さらに監査を通じて経営に対して助言・提案等を行うことにより、組織の事業目的達成に寄与しております。

4 ストレステストの概要とその結果の活用方法について

想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレステストを実施することにより、最低死亡保証リスク等の状況を把握し、財務の健全性確保に役立てております。

5 再保険を付す際の方針について

会社財務の健全性の向上・安定を図るため、また保険事業の根幹をなすお客さまへの保険金などのお支払いを確実に履行するため、当社は必要に応じて再保険を活用しております。出再にあたっては、再保険会社の財務状況やコストなどを総合的に勘案して再保険会社を選定しています。また出再後も、定期的なモニタリングを通して適切なリスク管理を実施しております。

2 コンプライアンス（法令遵守）の体制

1 コンプライアンス体制整備に関する基本的な姿勢

クレディ・アグリコル生命では、コンプライアンス体制の確立、役員へのコンプライアンス意識の徹底を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、顧客からの信頼を確保するため保険業務の公共性を十分に踏まえた法令・諸規則等の厳格な遵守体制を整備しております。

2 コンプライアンス実践のための基本方針

- ①当社は保険業務の公共性に鑑み、保険業法その他法令・諸規則等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営に努めることが顧客からの信頼を確保するために不可欠であることを認識し、全役員にこの意識を徹底します。
- ②取締役及び取締役会は法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスに取り組みます。
- ③取締役会において基本方針、遵守基準、行動規範等及びコンプライアンスの実現のための具体的な手引書となるコンプライアンス・マニュアルを策定・承認します。また具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し取締役会での承認を受けるとともに、計画の進捗状況を取締役会等で監視します。

3 コンプライアンス体制

取締役会、取締役、内部統制委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス・グループ、各部のコンプライアンス推進担当者などが主体的に取り組み、コンプライアンス実践にかかわる体制の整備を行っております。

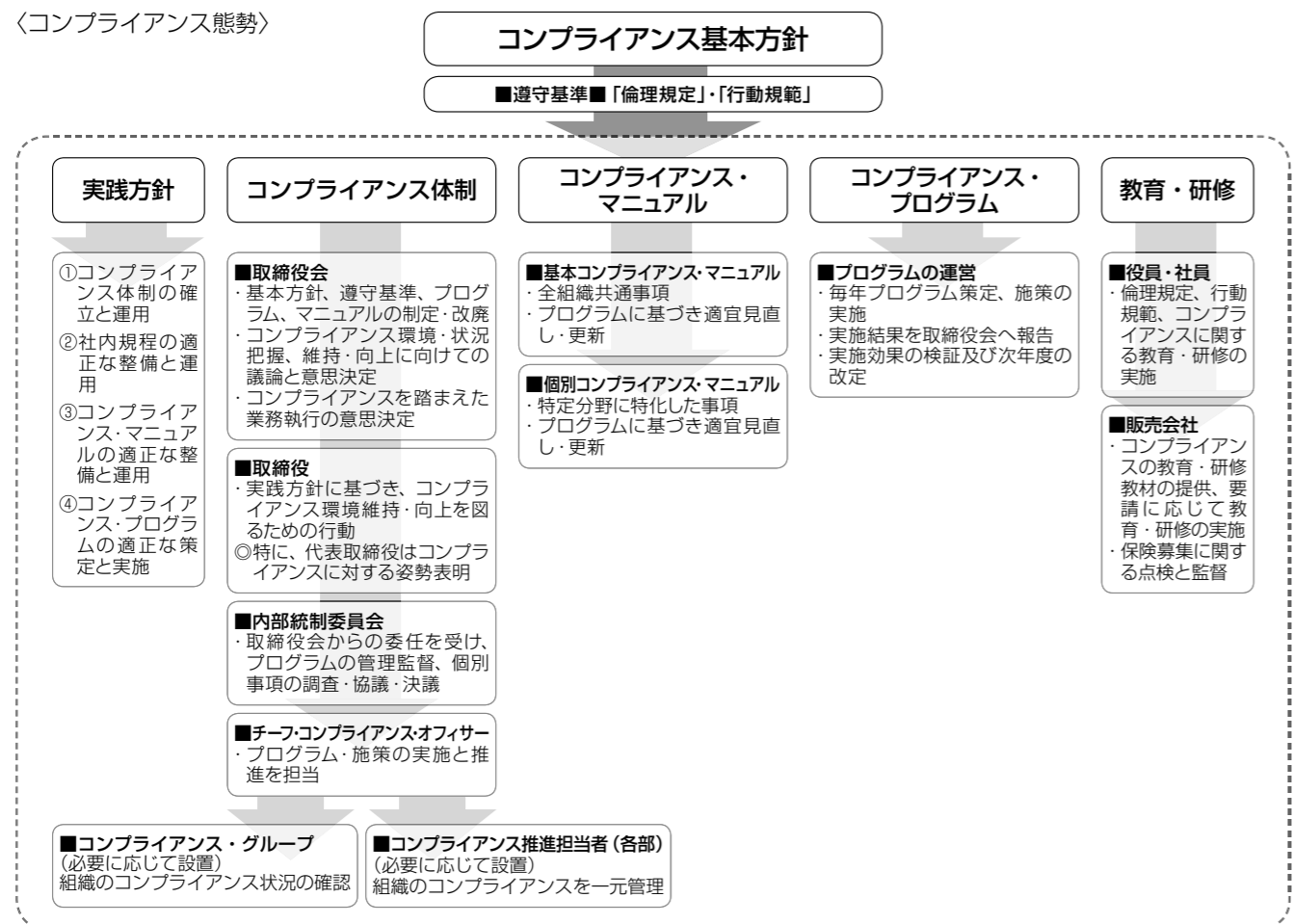
4 コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実践・推進するための具体的なアクションプランをコンプライアンス・プログラムとして定め、その進捗状況を内部統制委員会に定期的に報告しております。

5 コンプライアンスに関する教育・研修

全役員に対するコンプライアンスに関する教育・研修だけでなく、保険募集代理店に向けた保険募集に関する研修を実施しております。

〈コンプライアンス態勢〉



3 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

該当ありません。

4 個人データ保護について

1 個人データ保護についての考え方

クレディ・アグリコル生命は、「個人情報の保護に関する法律」を始めとして、その他の関連法令・ガイドライン等を遵守したうえで、お客さまの個人情報の保護を重要な問題として捉え、個人情報保護方針（プライバシーポリシー）及び個人情報保護規程に基づき、正確性及び機密性の保持、および適切な利用に努めています。

2 利用及び情報提供

当社は、以下の場合を除き、お客さまの個人情報を第三者へ提供いたしません。

- ① お客さまの同意がある場合
- ② 法令に基づく場合
- ③ 人の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることが困難であるとき
- ④ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることが困難であるとき
- ⑤ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- ⑥ 守秘義務を締結した第三者に業務委託を行うとき
- ⑦ お客さまの情報を、社団法人生命保険協会に登録する等、生命保険制度の健全な運営に必要な場合、もしくは、当社Webサイト上で公表している関連会社等が、お客さまに対して商品・サービスのご案内、ご提供のために必要な範囲で共同利用する場合
- ⑧ 再保険等のために必要な情報を再保険会社等へ提供する場合

3 開示請求、訂正、利用停止請求及び中止請求

お客さまの保有個人データに関して、開示・訂正・利用停止等のご依頼があった場合は、ご本人からのご依頼であることを確認させていただいたうえで、法令に従い、当社の定めるところにより、開示・訂正・利用停止等いたします。また個人情報の取扱いに関する苦情等に対応するため、専用の窓口を設け、お客さまからの苦情等に誠実に対応します。

※個人データ保護についての考え方、利用及び情報提供、並びに開示請求、訂正請求及び中止請求（中止請求はダイレクトマーケティング利用並びに子会社等への提供の場合に限る）の方法を記載します。

5 反社会的勢力の排除のための基本方針

当社は、断固として反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任およびコンプライアンスの観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との遮断に向けた態勢整備を図るため、以下の基本方針を定めています。

反社会的勢力排除のための基本方針

クレディ・アグリコル生命（以下、当社といたします）は、2007年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせとして企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本的な理念や具体的な対応についてまとめた「企業が反社会的勢力により被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力との関係を遮断することを宣言します。

第1条（組織としての対応）

当社は、反社会的勢力に対しては、当方針のもとに対応ガイドライン等を策定し、社長以下経営陣を始め組織全体として対応し、不当な要求に対して断固として排除する姿勢を堅持し、社員の安全を確保いたします。

第2条（反社会的勢力の定義・範囲）

反社会的勢力とは、業務対応上の不手際、スキャンダル等を口実に、暴力、威圧・威力等脅迫的な言動を駆使して金銭支払、物品購入の強要等、利益を追求する集団等をいいます。具体的には、社会秩序や安全に脅威を与える総会屋、暴力団、暴力団関係企業、ブラックジャーナリズム等をいいます。

第3条（反社会的勢力との関係遮断）

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした対応を行います。

第4条（外部専門機関との連携）

当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることが出来るよう、警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士など、の外部専門機関等と密接な連携を保ち、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行います。

第5条（民事と刑事の対応）

当社は、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、民事と刑事両面から法的対応を行います。

第6条（裏取引や資金提供の禁止）

反社会的勢力との裏取引、資金提供、不適切・異例な取引は一切行いません。

以上

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2007年度末	2008年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	1,424	6,629
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,424	6,629

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

<個人変額保険>

該当ありません。

<個人変額年金保険>

変額個人年金保険「チョイス&チェンジ」

(2008年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式 (RG)	2007年11月9日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	▲36.05%
日本中小型株式 (RG)	2007年11月9日	国内の中小型株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	▲47.85%
欧州株式 (RG)	2007年11月9日	欧州株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	▲62.35%
米国株式 (RG)	2007年11月9日	米国株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	▲49.24%
海外株式 (RG)	2007年11月9日	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	▲50.39%
中国株式 (RG)	2007年11月9日	中国経済圏の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲55.96%
インド株式 (RG)	2007年11月9日	インドの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲66.95%
インド・インフラ株式 (RG)	2008年6月4日	インドのインフラ関連株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲54.41%
アジア株式 (RG)	2007年11月9日	アセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲67.00%
新興国株式 (RG)	2007年11月9日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲56.04%
日本債券 (RG)	2007年11月9日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	3.25%

海外国債 (RG)	2007年11月9日	日本を除く主要国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	▲8.66%
海外投資適格債券 (RG)	2007年11月9日	米国および欧州の投資適格債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	▲23.36%
海外ハイイールド債券 (RG)	2007年11月9日	米国および欧州のハイイールド債券（高利回り債券）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	▲34.00%
新興国国債 (RG)	2007年11月9日	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲24.96%
グローバルリート (RG)	2007年11月9日	日本を含む世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	▲62.21%
マネーパール (RG)	2007年11月9日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって安定的な運用を行うことを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	0.21%

変額個人年金保険「花ざかり」

(2008年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
花ざかり0803 (RG2)	2008年3月27日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時的に保険料相当額の年金原資を確保することを旨とした運用を行います。 ■価格変動リスク、流動性リスク等があります。	▲25.79%

変額個人年金保険「花ざかり2」

(2008年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
花ざかり0808 (RG3)	2008年8月20日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時的に保険料相当額の年金原資を確保することを旨とした運用を行います。 ■価格変動リスク、流動性リスク等があります。	▲27.04%

変額個人年金保険「達成感」

(2008年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
世界分散45 (CA)	2008年11月12日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）35%、日本債券（短期金融資産を含む）10%、外国債券（為替ヘッジあり）10%、外国債券（為替ヘッジなし）35%です。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	▲0.69%

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

<個人変額保険>

該当ありません。

<個人変額年金保険>

1 保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2007年度末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	432	1,415	2,406	6,578

2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2007年度末		2008年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	115	8.1	261	3.9
有価証券	1,308	91.9	6,250	94.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	527	37.0	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	527	37.0	—	—
その他の証券	781	54.9	6,250	94.3
貸付金	—	—	—	—
その他	0	0.0	118	1.8
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,424	100.0	6,629	100.0

3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2007年度	2008年度
利息配当金等収入	0	22
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	0	310
為替差益	0	8
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	28	266
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	193	832
為替差損	6	19
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△227	△776

(注) 損益計算書では特別勘定運用損益として差額表示しています。

4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2007年度末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,308	△193	6,250	△715

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。



会社概要 / About Us

(2009年3月31日現在)

社名 クレディ・アグリコル生命保険株式会社
(英文名称) Credit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd.

設立日 2006年4月3日

資本金 8,000百万円 (資本準備金含む)

株主 クレディ・アグリコル・エス・エー (出資比率100%)

従業員数 51名

代表者 代表取締役社長兼CEO リチャード・サットン

本社所在地 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル

クレディ・アグリコル生命の現状

〈ディスクロージャー誌〉

2009年7月発行



クレディ・アグリコル生命保険株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル
TEL **03-4590-8400** (代表)

Webサイト <http://www.ca-life.jp/>



2023年3月3日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

ディスクロージャー誌の一部訂正について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社ディスクロージャー誌「クレディ・アグリコル生命の現状」において、記載に誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。

ご関係者の皆様方にご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

敬具

記

「クレディ・アグリコル生命の現状2009」

該当 ページ	誤	正								
13	I. 会社の概況及び組織 7. 主要株主の状況 <div style="text-align: right;">(2008年12月末現在)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">資本金又は出資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">クレディ・アグリコル・ エス・エー</td> <td style="text-align: center;">41,700百万ユーロ</td> </tr> </tbody> </table>	名称	資本金又は出資金	クレディ・アグリコル・ エス・エー	41,700百万ユーロ	I. 会社の概況及び組織 7. 主要株主の状況 <div style="text-align: right;">(2008年12月末現在)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">資本金又は出資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">クレディ・アグリコル・ エス・エー</td> <td style="text-align: center;">66億79百万ユーロ</td> </tr> </tbody> </table>	名称	資本金又は出資金	クレディ・アグリコル・ エス・エー	66億79百万ユーロ
名称	資本金又は出資金									
クレディ・アグリコル・ エス・エー	41,700百万ユーロ									
名称	資本金又は出資金									
クレディ・アグリコル・ エス・エー	66億79百万ユーロ									

以上